

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	森林整備地域活動支援事業費		部課コード	2703	予算事業科目	010602020197	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	農林水産部	部長名(2次評価者)	水口 俊智		個別事務	010602020197	-		
	担当部署	鏡地域振興課	所属長名(1次評価者)	楠本 太			-			
	電話番号	088-896-2001	E-mail	kc-270300@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け			
会計	01 一般会計	目標	01 A新しい価値を創造発信する都市	政策基本方針 生産性の向上や後継者の育成など経営基盤の強化を図るとともに、自然と共存し、都市と調和する林業の振興を図ります。
款	06 農林水産業費	政策	05 都市と調和した農林漁業の振興	
項	02 林業費	施策	05 林業基盤整備	
目	02 林業振興費	区分	01 林業振興事業	

2 事業の根拠

法律・政令・省令	森林整備地域活動支援交付金交付要領	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	高知県森林整備地域活動支援交付金交付要綱	
市条例・規則・要綱等	高知市森林整備地域活動支援交付金交付要綱	
その他(計画、覚書等)	高知市過疎地域自立促進計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	森林及びその所有者		
意図	どのような状態にしていけるのか	森林施策の実施に必要な地域における活動を支援することにより、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施策を促進し、適切な森林整備と森林の有する多面的機能の確保を図る。		
手段	事業実施体制等	地域における活動を行う者に対し、要綱に基づき交付金を交付する。	事業開始年度	平成16年度
			事業終了年度	平成23年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	以下の活動に対し交付金を交付 ①森林情報の収集活動(林齢、林種、林道からの距離などの調査) ②森林情報の収集活動及び境界の明確化等(H21年度拡充。①に加えて境界の明確化・測量など) ③施業実施区域の明確化(施業実施区域の境界設定、歩道整備など) ④境界の明確化(H21年度補正。境界測量、表示) ⑤森林の被害状況等確認(H21年度補正。森林内の巡視による被害箇所等の確認)		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	交付対象とした森林面積	交付金の対象となる森林の面積(ha)	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄		
成果指標	A	交付対象とした森林面積	目標	2500	2430	2430	2900		
			実績	2336.65	2448.37	2477.12			
	B	目標							
		実績							
C	目標								
	実績								
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)		11,883	12,341	20,764	36,620	※H22年度は当初予算額 ※H21年度からは新規の補助メニュー(「森林の被害状況等確認」等)を導入 H21:800ha(実績) H22:2,100ha(計画)	
		財源内訳	国費(千円)		5,942	6,221	14,572		
			県費(千円)		2,920	3,060	3,096		
			市債(千円)						
			その他(千円)						
			一般財源(千円)		3,021	3,060	3,096		36,620
	翌年度への繰越額(千円)								
	② 概算人件費等	人件費等(千円)		1,950	1,950	1,950	1,950		
		正規職員(千円)		1,950	1,950	1,950	1,950		
			その他(千円)						
		人役数(人)		0.26	0.26	0.26	0.26		
			正規職員(人)	0.26	0.26	0.26	0.26		
			その他(人)						
総コスト=①+②(千円)			13,833	14,291	22,714	38,570			
市民1人当たりコスト(円)			41	42	67		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数(人)			341,544	340,695	339,714				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- 国の平成21年度補正予算において事業メニューの拡充（「森林の被害状況等確認」等）があり、制度を有効に活用し、森林の巡視によって被害箇所の調査を行うことができた。
- 地域における活動では、森林へ通じる地元管理の作業道・歩道の草刈り等の維持管理作業などが実施され、間伐等の森林施業の効率化が図られるとともに、森林所有者の意識啓発にもつながっている。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 27 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	国においては森林の有する多面的機能の持続的な発揮を図る観点から補助を実施しており、適切な森林整備を進めるために、森林施業を行ううえでの条件整備となる地域の活動は必要であり、事業主体となる森林組合からの要望も強い。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	4.0	対象森林への事業適用に努め、目標を概ね達成している。 補助制度の活用と、制度の改正に臨機に対応するなど、適正な事業実施に努めている。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A			
	B (3) 概ね妥当である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	森林組合への交付金として実施しており、アウトソーシングにはなじまない。 国・県の規定に基づき事業を実施している。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A			
	B (3) 概ね効率的にできている				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	4.0	国・県の規定に基づく事業であり、国・県からの交付金を受け入れ、要件を満たす森林を対象に交付金を交付している。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A			
	B (3) 概ね適正な負担割合である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 検討すべきである				
総合点	18.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 年 月 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	森林整備の促進と地域の活性化を図るための国・県の規定に基づく事業であり、今後も継続する必要がある。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項